

令和4年第1回定例会
営業戦略農林水産委員会資料

	(頁)
1. 諸般の報告	2
2. 令和3年度 県出資法人等経営評価結果報告の概要	7

令和4年3月15日
営業戦略部

1 諸般の報告

(1) 観光誘客の促進

① 茨城県観光振興基本計画の策定

- ・策定根拠：いばらき観光おもてなし推進条例第16条
- ・目的：観光の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進すること
- ・計画期間：令和4年度～令和7年度（4年間）

② 新型コロナウイルス感染症に係る観光事業者支援

ア いば旅あんしん割事業

- ・内容：感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る旅行割引支援の実施
- ・参加事業者：宿泊施設 254施設、旅行業者 124者、クーポン加盟店 1,176店
- ・利用実績：利用人数 86,175人泊、支援金交付額 5億8,995万円（6/19～12/31）

イ 宿泊事業者感染対策支援事業

- ・内容：宿泊事業者が行う感染拡大防止策の強化に要する費用への助成（国10/10）
- ・補助事業者：313施設
- ・補助額：4億9,928万円

ウ 茨城まるごとお取り寄せ事業（いばらき県産品お取り寄せサイト）

- ・内容：いばらき県産品お取り寄せサイトにおいて全商品の割引販売を実施
- ・参加事業者：202社
- ・販売商品数：23,732品
- ・販売金額：1億3,074万円

③ 観光需要の喚起

ア いばらきフラワーパーク

令和3年4月29日のリニューアルオープン以来、コロナ禍でも入園者数や売上が大きく伸びている。

	令和3年 5月～12月	令和元年 5月～12月	対令和元年増減 (対令和元年比)
有料入園者数	155,716人	110,636人	45,080人 (141%)
売上	273,852千円	134,420千円	139,432千円 (204%)

※8月・9月分を除く（令和3年8・9月は休園）

イ 「旅の目的となる飲食店」の選定

「食」にスポットを当て、「茨城ならではの料理・飲食店」による誘客拡大を図るため、食の専門家が、味の評価が高く「茨城らしさ」のある飲食店や、料理の質・味付けの完成度が特に優れた高級飲食店を選定。

○名物料理飲食店セレクション（5店舗）

木挽庵（ひたちなか市）	慈久庵（常陸太田市）
仁べえ（笠間市）	そば切り 一兵衛（笠間市）
手打百藝 泰然（笠間市）	

○茨城至宝のレストラン（高級飲食店5店舗）

★★★	日本料理「京遊膳 花みやこ」	ひたちなか市
★★	フレンチ「レストラン Ohtsu（オオツ）」	水戸市
★	寿司「鮪 小野」	稲敷市
★	イタリアン「Ristrante DAL SOSHI（ダル ソウシ）」	水戸市
★	イタリアン「La Stalla（ラ・スタッラ）」	つくば市

④ 茨城空港の利用促進

ア 神戸便の増便

3月27日（日）から神戸便が約1年半ぶりに1日3往復に増便

【国内線 運航計画】

路線名	運航計画（～3/26）	運航計画（3/27～）
神戸便	2往復／日	3往復／日
札幌便	2往復／日	2往復／日
福岡便	1往復／日	1往復／日
那覇便	1往復／日	1往復／日

※3/17まで神戸便及び那覇便は一部減便

⑤ 2023年G7サミット関係閣僚会合の誘致

ア 誘致計画

- ・誘致会合：外務又は財務大臣会合
- ・開催時期：2023年（令和5年）6月以降（予定）
- ・開催都市：水戸市
- ・利用施設：（会議場）新水戸市民会館
（国際メディアセンター）アダストリアみとアリーナ
（社交行事等）偕楽園等
（宿舎）水戸プラザホテル等

イ 今後のスケジュール

令和4年3月～ 現地調査（外務省）、国等への働きかけ
令和4年6月以降 開催地決定

(2) 県産品の販売促進

① 東京都中央卸売市場における本県産青果物の取扱高（令和3年）

【金額】18年連続第1位

1位	茨城県	527億円(9.8%)
2位	千葉県	399億円(7.5%)
3位	北海道	365億円(6.8%)

② ブランド化

ア 常陸の輝き

○都内高級とんかつ店での提供

- ・期間：1月8日（土）～2月10日（木）
- ・場所：とんかつ 西麻布豚組
- ・内容：究極のとんかつ定食（リブローズ芯） 5,400円（税込）
3cm厚切りとんかつ定食（ローズ） 4,600円（税込）
ローズとんかつ定食 3,500円（税込）
- ・実績：302食

イ 常陸牛

○高級料理店でのフェア実施

場所	期間	主なメニュー
人形町今半 (グループ4店舗)	2/15～3/6	すき焼き 9,900円（税込）
紀尾井町福田屋	2/15～3/31	トマトすき焼き（3～4人前） 32,400円（税込）※お取り寄せ商品
京懐石美濃吉	2/15～3/31	季節の懐石料理 10,000～15,000円（税込）

③ 販路の拡大

ア 商談会の開催

○オンライン商談会

- ・日程：2月22日（火）、24日（木）、25日（金）
- ・結果：（参加者数）ネット販売企業等 12社
農業者・農業団体・農産加工業者等 32者
（商談数）77件

イ 大消費地でのフェア開催

○関西（近畿イオン「さつまいもフェア」）

- ・期間：2月4日（金）～6日（日）
- ・場所：近畿イオン4店舗（伊丹昆陽・堺北花田・四條畷・京都桂川）
- ・内容：さつまいも（青果）・焼きいも・ほしいもの販売PR

○北海道（イオン北海道「茨城県フェア」）

- ・期間：3月3日（木）～6日（日）
- ・場所：イオン旭川西店
- ・内容：県産農産物・特産品の販売PR、観光PR
（主な販売品目：常陸牛、ほしいも、いばらキッス等）

ウ 時季を捉えた営業活動（イチゴ）

○高級パーラー等での「いばらキッスフェア」の開催

- ・期間：1月31日（月）～3月31日（木）
- ・場所：デリーモ東京カフェなど3店舗
- ・メニュー：イチゴガリ（ドリンク付き）3,960円（税込）等

○「茨城をたべよう 奥久慈しゃも&イチゴフェア」の開催

- ・期間：1月20日（木）～2月28日（月）
- ・場所：県内の高価格帯レストラン8店舗
- ・実績：951食

エ 販売促進

○テレビ広報「いばらき推し」

- ・放送回数：48回 ※R4.3.11現在
- ・紹介品数：57品（レンコン、あん肝ラーメン、あんこう鍋、ほしいも、地酒、バラなど）
- ・放送効果：売上額1.4倍
（放送前後各1週間の売上額比）※R4.1放送分まで
- ・売上額上位の商品：冷凍焼きいも、イバラキング、アイス生どら栗菓子、ほしいも

（3）魅力発信

① PRキャンペーン「体験王国いばらき」

- ・期間：令和3年1月～令和4年3月
- ・出演：デヴィ夫人、フルーツポンチ・村上、ジョイマン ほか
- ・実績：特設サイトやTwitterアカウントの開設
動画の制作・配信（合計15本、約2,000万回再生）
都内イベントの実施（イバラキセンス3周年と併せて実施）
首都圏主要路線でのトレインチャンネルやポスター掲示 等

② イバラキセンスでのイベント開催

○ほしいも作り体験

- ・期間：12月3日（金）～5日（日）
- ・内容：ふかしいものスライス及び天日干しの体験

○「ほしいも品評会」の初サテライト開催

- ・日程：1月14日（金）
- ・内容：消費者（公募）の審査
ほしいもマニアの解説

（４）国際ビジネスの推進

① 県産品の海外販路開拓支援

ア いばらき地酒フェアの開催

台湾、香港及びシンガポールの高級飲食店において地酒フェアを開催

【実績】

地域	主な開催店舗（料理ジャンル）		期間
台湾 （3店舗）	野村壽司のむら （日本料理）	ミシュランガイド ☆1	12/14～1/2 （20日間）
香港 （8店舗）	SOMM （フランス料理）	5つ星ホテル （マンダリンオリエンタル）	1/1～3/2 （61日間）
シンガポール （6店舗）	Waku Ghin （日本料理）	ミシュランガイド ☆2	12/13～12/31 （19日間）

イ 展示商談会の開催・出展支援

オンライン商談会の開催や海外バイヤー等が参加する国内外の展示商談会出展により、県内企業の海外販路開拓を支援。

【開催】

区分	分野	名称	開催日	開催場所	参加企業
オンライン 商談会	食品	オンライン 食品輸出商談会 （シンガポール・ベトナム）	3/8（火） ～9（水）	ホテルテラス ザガーデン水戸 （オンライン）	21社 （現地バイヤー等9社）

【出展支援】

区分	分野	名称	開催日	開催場所	参加企業
展示 商談会	食品	FOODEX JAPAN	3/8（火） ～11（金）	幕張メッセ （千葉市）	12社
	もの づくり	METALEX	3/9（水） ～12（土）	Bangkok International Trade & Exhibition Centre (BITEC) （タイ・バンコク）	3社

② 農産物輸出の促進

ア 米国本土向けメロン輸出第2弾（アールスメロン）

- ・開始日：12月23日（木）
- ・都 市：ニューヨーク・ワシントンDC
- ・場 所：ミシュラン2つ星レストランなど5店舗
- ・数 量：10玉
- ・実 績：春メロンからの購入希望あり

イ シンガポール高級百貨店での農産品フェアの開催

- ・期間：2月18日（金）～2月27日（日）の10日間
- ・場所：伊勢丹シンガポール・スコッツ店
- ・品目：17品目（かんしょ、いばらキッス、フルーツトマト等）
- ・実績：いばらキッスは贈答用での展開希望あり
フルーツトマト、春菊、ぶなしめじも高評価

③ 経済交流の促進

ア ブラジルにおける県産品輸出促進プロモーション

サンパウロにおいて、現地シェフ・バイヤー等を対象に県産品を使用した料理の試食会を実施。

- ・日 程：2月3日（木）
- ・場 所：和食レストラン「藍染」
- ・参加者：和食レストランシェフ、小売業者、流通業者など10名
- ・品 目：16品目（納豆加工品、精米、さしま茶、醤油、梅干し等）

2 令和3年度 県出資法人等経営評価結果報告の概要

評価区分	【営業戦略部】 (公財)茨城県国際交流協会	【全体】 法人数（構成比）
概ね良好	1	22（67%）
改善の余地あり	0	6（18%）
改善措置が必要	0	4（12%）
大いに改善を要する又は 緊急の改善措置が必要	0	1（3%）
合計	1	33（100%）

令和4年第1回定例会 営業戦略農林水産委員会資料

(頁)

1. 【出資法人】令和3年度県出資法人等経営評価結果報告
（県国際交流協会）…………… 2
2. 【諸報告】茨城県観光振興基本計画の策定…………… 3

令和4年3月15日
営業戦略部

(営業戦略部)

令和3年度県出資法人等経営評価結果

(令和2年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県国際交流協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和2年度は、対面交流事業の一部中止等に伴う受託事業収入の減などにより、当期経常増減額は△1,258千円(前期差△1,029千円)となった。</p> <p>コロナ禍において開催行事への影響も大きく、2期連続で赤字である。また、各事業の実施に当たり県補助金への依存度が高いことから、ウィズコロナ・アフターコロナに向けて事業を確立し会員の拡大を図るとともに、自主財源を確保するなど、財政基盤の強化に努められたい。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響などにより、外国人相談件数が減少しているが、在県外国人のニーズを的確に把握するとともに、市町村国際交流団体や民間団体との役割分担などにより、効果的な事業のあり方を検討されたい。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、海外派遣研修の中止など協会事業において甚大な影響を受けたところであるが、オンラインを積極的に導入することで継続して事業に取り組むとともに、感染症情報等生活者としての外国人に対する支援がより重要性を増していることから、市町村や関係団体等と情報を共有し、役割分担や協働するなどして事業が実施できるよう支援していく。</p> <p>また、地域の地域国際化協会として各種事業のニーズを注視しながら、中核的・先導的な役割を果たしていくとともに、引き続き、助成事業への積極的な応募や賛助会員の獲得等による自主財源の確保と経常費用の削減に努めるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	国際渉外チーム	566,022千円	6,391千円	559,631千円			

項 目	茨城県観光振興基本計画（案）について										
<p>1 策定根拠・目的 いばらき観光おもてなし推進条例第16条に基づく基本計画として、観光の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的として、令和4年度からの新たな計画を策定する。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 計画期間 ・令和4年度から令和7年度（4年間）</p> <p>(2) 基本理念 ・ポストコロナを見据えた観光の本格的な復興の実現 ・個性を活かし、世界を惹きつける、持続可能な「いばらき観光」を目指して</p> <p>(3) 課題 ・新型コロナウイルス感染症の影響を払拭することによる観光産業の復興 ・国内の人口減少・高齢化による国内旅行需要縮小のおそれ ・おもてなし日本一に向けた基盤の強化 ・観光産業の競争力強化による「稼げる観光」の振興 ・ポストコロナのインバウンド需要の本県への取込み ・「デスティネーションキャンペーン」※に向けた誘客促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>※デスティネーションキャンペーン（DC） JRグループ6社の宣伝媒体を活用し、開催地の魅力的な観光資源やイベント、おもてなしの取り組み等について、集中的な宣伝を全国で実施する国内最大規模の観光キャンペーン</p> </div> <p>(4) 基本方針・施策展開の方向 ・安全・安心な観光地の形成 ・おもてなし日本一に向けた基盤づくり ・国内外への情報発信の強化 ・稼げる観光産業の振興と観光消費額の向上 ・魅力ある観光地域づくり ・ポストコロナのインバウンド戦略 ・地域の特性や全国的なイベントを活かした国内誘客促進</p> <p>(5) 数値目標</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">指標名</th> <th style="text-align: center;">現状値（R2年度）</th> <th style="text-align: center;">目標値（R7年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光消費額</td> <td style="text-align: center;">2,101億円</td> <td style="text-align: center;">4,000億円</td> </tr> <tr> <td>外国人延べ宿泊者数</td> <td style="text-align: center;">52,520人泊</td> <td style="text-align: center;">260,000人泊</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	観光消費額	2,101億円	4,000億円	外国人延べ宿泊者数	52,520人泊	260,000人泊		
指標名	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）									
観光消費額	2,101億円	4,000億円									
外国人延べ宿泊者数	52,520人泊	260,000人泊									

3 スケジュール

令和4年1～2月

パブリックコメント実施

令和4年3月

令和4年第1回定例会常任委員会報告
計画決定

(参考) 令和3年度の状況

- ・新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、令和2年の入込客数は前年比約4割減。
- ・コロナ禍により打撃を受けた本県の観光需要の回復に向け、市町村や観光事業者等と連携を図りながら、県内宿泊推進やアウトドアを活用した誘客促進をはじめ、感染状況に応じた的確な施策を展開。

< 主要な指標 >

主な指標		令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	対前年比
観光地点等入込客数 (延べ人数。単位：万人)	目標値	7,695	8,200	
	実績値	6,443	3,854	59.8%
宿泊観光入込客数 (実人数。単位：万人)	目標値	746	822	
	実績値	491	412	83.9%
観光消費額 (単位：億円)	目標値	3,457	3,700	
	実績値	2,487	2,101	84.5%

< 主な取組 >

- ・「いば旅あんしん割」による旅行割引支援
- ・宿泊事業者の感染対策・前向き投資に係る支援
- ・キャンプ場ポータルサイトの開設、サニタリー設備の支援
- ・観光マイスターを活用したおもてなし機運の醸成
- ・民間事業者の発想を活かした「いばらきフラワーパーク」の大規模リニューアルオープン
- ・本県のフラッグシップとなるホテル等の誘致活動
- ・茨城空港就航先等からの広域観光誘客
- ・ロケ地を活用した誘客促進、本県を舞台題材としたロケ誘致

1 趣旨・位置付け・計画期間

【趣旨】 新型コロナウイルス感染症の影響により、社会経済情勢や旅行者の嗜好、行動が大きく変化するなか、令和5年に「デスティネーションキャンペーン」の開催を控え、多様化する観光客のニーズに的確に対応し、観光の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、新たな計画を策定するもの

【計画の位置づけ】 いばらき観光おもてなし推進条例第16条に基づく観光振興のための基本計画

【計画期間】 令和4年度から令和7年度までの4年間（茨城県総合計画と同じ期間）

2 基本理念

○ポストコロナを見据えた観光の本格的な復興の実現
 ○個性を活かし、世界を惹きつける、持続可能な「いばらき観光」を目指して

3 課題

- (1) **新型コロナウイルス感染症の影響を払拭することによる観光産業の復興**
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客が大幅に減少し、観光産業は大きな打撃を受けたことから、早急に復興を果たすことが必要
 - (2) **国内の人口減少・高齢化による国内旅行需要縮小のおそれ**
 - ・急速な少子高齢化による国内旅行需要の縮小が懸念されることから、新たな観光需要の喚起や幅広い世代に訴求する取組が必要
 - (3) **おもてなし日本一に向けた基盤の強化**
 - ・おもてなし日本一を目指して、人材の育成や受入体制の整備を強化することが必要
 - (4) **観光産業の競争力強化による「稼げる観光」の振興**
 - ・観光産業の「稼ぐ力」の向上のため、旅行者の嗜好や行動の変化を捉えながら、ホテルや常設型観光施設の誘致等による魅力ある観光地域づくりや、他産業と連携した商品やサービスの開発等を進めることが必要
 - (5) **ポストコロナのインバウンド需要の本県への取込み**
 - ・ポストコロナの外国人観光客を本県に誘客するため、情報発信や旅行商品造成の働きかけ、受入環境整備を進めることが必要
 - (6) **「デスティネーションキャンペーン」に向けた誘客促進**
 - ・令和5年のデスティネーションキャンペーン※1に向けて、県内各地への誘客促進とリピーターの確保に努めることが必要
- ※1 JRグループ6社の宣伝媒体を活用し、開催地の魅力的な観光資源やイベント、おもてなしの取り組み等について、集中的な宣伝を全国で実施する国内最大規模の観光キャンペーン

4 基本方針・施策展開の方向

基本方針1：安全・安心な観光地の形成		
(1) 大規模な感染症への対応 ①業種別ガイドライン等の徹底による宿泊施設や観光施設等の感染症対策の充実 ②感染症に関する情報や国・県の支援情報の提供及び相談等による支援 (2) 感染症の感染拡大期等における観光産業の事業継続支援 感染症の感染拡大期や大規模災害発生時において、宿泊事業者等の観光産業の雇用の維持や事業の継続を支援		
基本方針2：おもてなし日本一に向けた基盤づくり	基本方針3：国内外への情報発信の強化	基本方針4：稼げる観光産業の振興と観光消費額の向上
(1) 人材の育成 ①おもてなしコンペティションの開催など、県民一体となったおもてなし気運の醸成 ②「いばらき観光マイスター」制度の活用など、おもてなし向上に係る人材の育成 ③郷土教育等を通じた郷土愛の醸成 ④市町村や観光関係団体等が行うおもてなし向上の研修などの取組支援 (2) 受入体制の整備 ①観光施設等における感染症対策の徹底 ②観光施設におけるスロープ設置やトイレ洋式化など、ユニバーサルデザインへの対応による安心、安全、快適に観光できる環境整備 ③駅や空港などからの二次交通の充実促進 ④観光案内所や道の駅の機能強化、スマートフォンの活用等による現地での観光情報の提供 (3) 観光DX※2の推進 ①DXに対応した観光人材の育成 ②予約・決済のオンライン化やICT技術を活用した取組の拡充 ③オンラインによる商談機会の提供や販売促進など、デジタル技術の更なる活用促進 (4) SDGsを意識した取組の推進 ①SDGsを意識した観光人材の育成 ②自然環境に配慮した、地方の文化振興や雇用創出につながる持続可能な観光産業を推進 ③ベジタリアン（菜食主義者）やヴィーガン（完全菜食主義者）など食の多様性を含むユニバーサルツーリズム※3の推進 ④持続可能な観光地域づくりに対する意識醸成 ※2 DX(Digital Transformation) デジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革し、既存の価値観や枠組みを根底から覆すような革新的なイノベーションをもたらすもの。 ※3 ユニバーサルツーリズム すべての人が楽しめるよう創られた旅行。高齢や障がい等の有無にかかわらず、誰もが気兼ねなく参加できる旅行を目指すもの。	(1) 国内へ向けた情報発信 ①首都圏や茨城空港就航先等をメインターゲットとして観光情報の発信を強化 ②情報の発信手段として、各種メディアやSNS、イベント、インフルエンサー等を活用 ③ナショナルサイクルルートであるつくば霞ヶ浦りんりんロードやネモフィラなど知名度が高い本県固有の観光資源を重点的に発信するとともに、季節性が強い観光情報をベストシーズン前に集中的に発信 ④遠方への旅行が難しい子育て世代など本県へのリピートが期待できるターゲットに嗜好や行動に合わせた情報を積極的に発信 シニア層：歴史・文化、温泉、食 若年層：キャンプ、サイクリング、体験型アクティビティ 家族層：自然体験、サイクリング、体験型アクティビティ等 ⑤アンテナショップやVtuber 茨ひよりを活用した情報発信 (2) 海外へ向けた情報発信 ①アジアや欧米豪市場をターゲットに、市場の特性や状況の変化を踏まえた情報発信を強化 ②外国語ホームページの充実・強化、SNSや世界的な旅行口コミサイトを活用した情報発信 ③海外メディアやKOL（キーオピニオンリーダー）等の積極活用 ④外国人観光客の情報等の収集・分析のためのデジタルマーケティング※4の強化 ※4 デジタルマーケティング インターネットやIT技術などデジタルを活用したマーケティング手法で、顧客の嗜好や行動について、Webや実店舗での購買等をビッグデータ技術やAI等を活用して分析することでマーケティングにつなげるもの。	(1) 観光拠点となる施設の整備 宿泊施設等立地促進事業補助金を活用し、本県のフラッグシップとなる宿泊施設や観光施設の誘致を実施 (2) 本県を代表する食や土産品の発掘・開発、販売促進による観光産業の振興 ①コンクールの実施による本県を代表する食の発掘、新商品開発の促進、販路拡大の支援 ②伝統的工芸品や地場産業等事業の後継者育成、新商品開発や販路開拓について支援を実施 ③主要観光地やターミナル駅等で、期間限定の土産品販売コーナーを設置することによる販路拡大 ④キャンプやサイクリングなどアウトドア利用者の県内消費を促進する商品の開発や取組を促進 (3) 「新たな旅のスタイル」など旅行者の嗜好や行動の変化をとらえた事業の展開 ①マイクロツーリズムやアウトドアレジャー、グランピング、分散型旅行などトレンドに合わせた事業を実施 ②テレワークによる働き方の多様化を踏まえ、ワーケーション等の「新たな旅のスタイル」を推進 (4) 観光事業者への支援等 ①地域の観光事業者が一体となって観光戦略を策定・実施し、魅力ある観光地域づくりを推進するDMOに対する支援 ②観光客の動向等を分析できるRESAS(地域経済分析システム)など、ビッグデータも含む公共データの公開促進による観光事業者の新たな取組等の支援 ③県内観光資源の情報を地域やジャンルなどで整理することにより旅行者や旅行会社が利用しやすいデータベースを作成

基本方針5：魅力ある観光地域づくり	基本方針6：ポストコロナのインバウンド戦略	基本方針7：地域の特性や全国的なイベントを活かした国内誘客促進
<p>(1) 観光資源の発掘・活用</p> <p>① 偕楽園・弘道館周辺の歴史的街並みや、県内サイクリングコースの整備など、観光拠点の磨き上げ</p> <p>② 酒蔵や観光果樹園、郷土料理などの食、ご当地アニメなど地域特有の観光資源の充実</p> <p>③ 竜神大吊橋のバンジージャンプなど、既存の観光資源を活用した新たな取組の支援</p> <p>④ DXの推進による観光資源の磨き上げ</p> <p>(2) 各種ツーリズムの推進</p> <p>スポーツツーリズムやアドベンチャーツーリズム、ロケツーリズム、インフラツーリズム、サイクルツーリズムなど、地域の特性を活かした各種ツーリズムの推進</p> <p>(3) 宿泊施設等の充実</p> <p>宿泊施設の経営コンサルティングやデジタルマーケティングなど事業者の自主的な取組を支援</p> <p>(4) 観光地のブランド化の推進</p> <p>① ひたち海浜公園や袋田の滝、偕楽園、鹿島神宮など本県を代表する観光資源の魅力や、ひたちなか大洗リゾート構想など特徴的な取組を戦略的、集中的に発信</p> <p>② 県外メディアを対象としたモニターツアーの実施や、旅行インフルエンサー等を活用した口コミによる本県観光地の評価の向上</p> <p>(5) 民間活力の導入促進</p> <p>PFI制度などを活用し、県植物園や都市公園等に民間の資本やアイデアの導入を促進</p>	<p>(1) 戦略的な誘客プロモーション</p> <p>① 新型コロナウイルス感染症による需要の変化等を踏まえたプロモーションの実施</p> <p>② 国・地域によって異なるニーズを的確に捉えた市場別の戦略的プロモーションの強化</p> <p>③ 近隣都県等と連携した広域周遊観光プロモーションの展開</p> <p>④ 茨城空港国際線の誘客促進</p> <p>(2) 滞在・体験型旅行商品の造成促進</p> <p>① 海外の旅行者を対象としたファムツアーの実施、ランドオペレーター訪問等による旅行商品造成の働きかけ</p> <p>② ゴルフ、サイクリング、酒蔵など、本県の強みを活かした、滞在・体験型の観光コンテンツの開発及び旅行商品の造成支援</p> <p>③ 付加価値の高い上質な観光サービスの創出による外国人富裕層や外国クルーズ船客などの新たなインバウンド層の誘客</p> <p>(3) 受入環境整備の充実</p> <p>① 観光施設等への多言語表記、Wi-Fi環境等の整備支援</p> <p>② 地元人材を活用したガイド人材の育成</p> <p>③ 駅や空港などからの二次交通の充実促進【再掲】</p> <p>(4) 国際会議等の開催による誘客</p> <p>① 国際誘客につながる国際会議やビジネスイベント等（MICE）の誘致</p> <p>② 特別感や地域特性を演出できる会場（ユニークベニュー）や会議前後の視察（エクスカーション）コースの充実</p> <p>③ 茨城 MICE 誘致推進協議会を活用した誘致促進</p>	<p>(1) 立地環境や地域資源等を活かした誘客促進</p> <p>① 首都圏等からの誘客促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の地域では体験できないような個人向けの「着地型・体験型」旅行プランの造成を促進 ・首都圏からのバスツアー造成の働きかけ ・リピート客の確保を図るため、季節のイベントや体験型アクティビティ等の充実 <p>② 茨城空港就航先からの誘客促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北関東三県をはじめとした近隣の観光地と連携した企画募集型ツアー催行の支援 ・新たな広域観光周遊ルートや旅行プランの開発、旅行事業者への提案 ・就航先での特色あるイベントや発信力の高いインフルエンサー等を招聘したモニターツアーを実施 <p>③ 東京などの大都市圏との近接性や、農業、科学技術等の多様な体験メニューなどを活かした教育・研修旅行、合宿等の誘致促進</p> <p>(2) 全国的なイベントを活用した誘客促進</p> <p>デスティネーションキャンペーンに合わせた、親子などを対象としたサイクリングツアーや自然体験ツアーの実施など周遊観光を組み合わせた旅行商品造成の働きかけ</p>

5 数値目標

	指標名	指標が示すもの	単位	現状値 (令和2(2020)年度)	目標値 (令和7(2025)年度)
(1)	観光消費額	本県を訪れた観光入込客の消費の総額（暦年）	億円	2,101	4,000
(2)	外国人延べ宿泊者数	県内宿泊施設に宿泊した外国人の延べ宿泊者数（暦年）	人泊	52,520	260,000

茨城県観光振興基本計画 新旧対照表

大項目	小項目	新	旧
1 趣旨・ 位置付 け・計 画期間	趣旨	<u>新型コロナウイルス感染症の影響により、社会経済情勢や旅行者の嗜好、行動が大きく変化するなか、令和5年に「デスティネーションキャンペーン」の開催を控え、多様化する観光客のニーズに的確に対応し、観光の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、新たな計画を策定するもの</u>	社会経済情勢が大きく変化するなか、平成31年に「いきいき茨城ゆめ国体」、翌年32年に東京オリンピックの開催を控え、多様化する観光客のニーズに的確に対応し、観光の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、新たな計画を策定するもの
	計画期間	令和4年度から令和7年度までの4年間 (茨城県総合計画と同じ期間)	平成28年度から平成32年度までの5年間
2 基本理 念		○ <u>ポストコロナを見据えた観光の本格的な復興の実現</u> ○個性を活かし、世界を惹きつける、 <u>持続可能な「いばらき観光」</u> を目指して	いばらきの個性を活かし、世界を惹きつける新たな首都圏観光を目指して ※基本理念の実現に向けて、観光行政をより強力に推進していくため、商工労働部を「商工労働観光部」に改称し、部内に新たに「観光局」を設置するなど、組織体制を強化
3 課題	(1)	<u>新型コロナウイルス感染症の影響を払拭することによる観光産業の復興</u> ・ <u>新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客が大幅に減少し、観光産業は大きな打撃を受けたことから、早急に復興を果たすことが必要</u>	震災、原発事故の風評を払拭することによる観光産業の復興 ・県北臨海地域で観光入込客数の回復が遅れるなど、地域差が見られることから、県内全ての地域で復興を果たすことが必要
	(2)	<u>国内の人口減少・高齢化による国内旅行需要縮小のおそれ</u> ・急速な少子高齢化による国内旅行需要の縮小が懸念されることから、新たな観光需要の喚起や、 <u>幅広い世代に訴求する取組</u> 対応が必要	(変更なし) ・急速な少子高齢化による国内旅行需要の縮小が懸念されることから、新たな観光需要の喚起や、高齢者への対応が必要
	(3)	<u>おもてなし日本一に向けた基盤の強化</u>	「いばらき観光おもてなし推進条例」を踏まえた取組
	(4)	<u>観光産業の競争力強化による「稼げる観光」の振興</u> ・観光産業の「稼ぐ力」の向上のため、 <u>旅行者の嗜好や行動の変化を捉えながら、ホテルや常設型観光施設の誘致等による魅力ある観光地域づくりや、他産業と連携した商品やサービスの開発等</u> を進めることが必要	「いきいき茨城ゆめ国体」に向けた誘客促進 ・平成31年の国体開催に向けて、県内各地への誘客促進とリピーターの確保に努めることが必要
	(5)	<u>ポストコロナのインバウンド需要の本県への取込み</u> ・ <u>ポストコロナの外国人観光客を本県に誘客するため、情報発信や旅行商品造成の働きかけ、受入環境整備を進めることが必要</u>	訪日外国人旅行者の増加に伴う受入体制の整備 ・増加する外国人観光客を本県に誘客するため、情報発信や旅行商品造成の働きかけ、受け入れ態勢の整備を進めることが必要
	(6)	<u>「デスティネーションキャンペーン」に向けた誘客促進</u> ・ <u>令和5年のデスティネーションキャンペーン※1に向けて、県内各地への誘客促進とリピーターの確保に努めることが必要</u> ※1 JRグループ6社の宣伝媒体を活	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく観光産業の競争力強化 ・観光産業の「稼ぐ力」の向上のため、魅力ある観光地域づくりや、地域資源を活用した商品・サービスの開発等を進めることが必要

		<u>用し、開催地の魅力的な観光資源やイベント、おもてなしの取り組み等について、集中的な宣伝を全国で実施する国内最大規模の観光キャンペーン</u>	
	(7)	(削除)	観光ニーズを踏まえた魅力向上の取組
		(削除)	・食や土産品、宿泊施設の魅力向上、体験メニューの開発等に努めることが必要
4 基本方針・施策展開の方向	基本方針1	安全・安心な観光地の形成	(追加)
		(1) 大規模な感染症への対応 <u>①業種別ガイドライン等の徹底による宿泊施設や観光施設等の感染症対策の充実</u> <u>②感染症に関する情報や国・県の支援情報の提供及び相談等による支援</u> (2) 感染症の感染拡大期等における観光産業の事業継続支援 <u>感染症の感染拡大期や大規模災害発生時において、宿泊事業者等の観光産業の雇用の維持や事業の継続を支援</u>	(追加)
	基本方針2	おもてなし日本一に向けた基盤づくり	(変更なし)
		(1)人材の育成 ①おもてなしコンペティションの開催など、県民一体となったおもてなし気運の醸成 ②「いばらき観光マイスター」制度の活用など、おもてなし向上に係る人材の育成 ③郷土教育等を通じた郷土愛の醸成 ④市町村や観光関係団体等が行うおもてなし向上の研修などの取組支援 (2)受入体制の整備 <u>①観光施設等における感染症対策の徹底</u> ②観光施設におけるスロープ設置やトイレ洋式化など、ユニバーサルデザインへの対応による安心、安全、快適に観光できる環境整備 ③駅や空港などからの二次交通の充実促進 ④観光案内所や道の駅の機能強化、スマートフォンの活用等による現地での観光情報の提供 (3)観光DX※2の推進 <u>①DXに対応した観光人材の育成</u> <u>②予約・決済のオンライン化やICT技術を活用した取組の拡充</u> <u>③オンラインによる商談機会の提供や販売促進など、デジタル技術の更なる活用促進</u> (4)SDGsを意識した取組の推進 <u>①SDGsを意識した観光人材の育成</u> <u>②自然環境に配慮した、地方の文化振</u>	(1) 人材の育成 ①おもてなし県民大会の開催など、県民一体となったおもてなし気運の醸成 ②「いばらき観光マイスター」制度の活用など、おもてなし向上に係る人材の育成 ③郷土教育等を通じた郷土愛の醸成 ④市町村や観光関係団体等が行うおもてなし向上の研修などの取組支援 (2) 受入体制の整備 ①観光施設におけるスロープ設置やトイレ洋式化など、ユニバーサルデザインへの対応による安心、安全、快適に観光できる環境整備 ②駅や空港などからの二次交通の充実促進 ③観光案内所や道の駅の機能強化、スマートフォンの活用などによる現地での観光情報の提供

	<p><u>興や雇用創出につながる持続可能な観光産業を推進</u></p> <p><u>③ベジタリアン（菜食主義者）やヴィーガン（完全菜食主義者）など食の多様性を含むユニバーサルツーリズム※3の推進</u></p> <p><u>④持続可能な観光地域づくりに対する意識醸成</u></p> <p><u>※2 DX(Digital Transformation)</u> デジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革し、既存の価値観や枠組みを根底から覆すような革新的なイノベーションをもたらすもの。</p> <p><u>※3 ユニバーサルツーリズム</u> すべての人が楽しめるよう創られた旅行。高齢や障がい等の有無にかかわらず、誰もが気兼ねなく参加できる旅行を目指すもの。</p>	
<p>基本方針3</p>	<p>国内外への情報発信の強化</p> <p>(1) 国内へ向けた情報発信</p> <p>①首都圏や茨城空港就航先等をメインターゲットとして観光情報の発信を強化</p> <p>②情報の発信手段として、各種メディアやSNS、イベント、<u>インフルエンサー</u>等を活用</p> <p>③<u>ナショナルサイクルルートであるつくば霞ヶ浦りんりんロード</u>やネモフィラなど知名度が比較的高い本県固有の観光資源を重点的に発信するとともに、季節性が強い観光情報をベストシーズン前に集中的に発信</p> <p>④<u>遠方への旅行が難しい子育て世代など本県へのリピートが期待できるターゲットに嗜好や行動に合わせた情報を積極的に発信</u> シニア層：歴史・文化、温泉、食 若年層：キャンプ、サイクリング、体験型アクティビティ 家族層：自然体験、サイクリング、体験型アクティビティ等</p> <p>⑤<u>アンテナショップや Vtuber 茨ひよりを活用した情報発信</u></p> <p>(2) 海外へ向けた情報発信</p> <p>①<u>アジアや欧米豪市場をターゲットに、市場の特性や状況の変化を踏まえた情報発信を強化</u></p> <p>②外国語ホームページの<u>充実・強化、SNS や世界的な旅行口コミサイトを</u>活用した情報発信</p> <p>③<u>海外メディアや KOL（キーオピニオンリーダー）等の積極活用</u></p> <p>④<u>外国人観光客の情報等の収集・分析のためのデジタルマーケティング※4の強化</u></p> <p><u>※4 デジタルマーケティング</u></p>	<p>(変更なし)</p> <p>(1) 国内へ向けた情報発信</p> <p>①情報発信先として、首都圏や茨城空港就航先をメインターゲットとして観光情報の発信を強化</p> <p>②情報の発信手段として、SNSなど口コミによるもののほか、メディアやイベント、コンビニ等を活用</p> <p>③発信する情報として、つくばの科学技術やネモフィラ、土浦の花火など本県固有の観光資源で、かつ、知名度が比較的高いものを重点的に発信するとともに、偕楽園の梅や食など季節性が強い観光情報をベストシーズン前に集中的に発信</p> <p>④年代別の嗜好を踏まえ、シニア層向けには、歴史・文化、温泉、グルメなどを、若年層向けには、バンジージャンプ、マリンスポーツなどの体験型アクティビティなどの情報を発信</p> <p>(2) 海外へ向けた情報発信</p> <p>①中国、台湾、東南アジアなどを対象として情報発信を強化</p> <p>②外国語ホームページや本県を紹介するDVDの充実、世界的な旅行口コミサイトの活用、メディアツアー、本県留学生対象のモニターツアーの催行</p> <p>③日本遺産に認定された弘道館、偕楽園や、「世界の絶景」のひたち海浜公園など、本県観光のシンボルとなるような資源を重点的に発信</p>

		<p><u>インターネットや IT 技術などデジタルを活用したマーケティング手法で、顧客の嗜好や行動について、Web や実店舗での購買等をビッグデータ技術や AI 等を活用して分析することでマーケティングにつなげるもの。</u></p>	
基本方針 4	<p>稼げる観光産業の振興と観光消費額の向上</p> <p>(1) 観光拠点となる施設の整備 <u>宿泊施設等立地促進事業補助金を活用し、本県のフラッグシップとなる宿泊施設や観光施設の誘致を実施</u></p> <p>(2) 本県を代表する食や土産品の発掘・開発、販売促進による観光産業の振興</p> <p>① <u>コンクールの実施による</u>本県を代表する<u>食</u>の発掘、新商品開発の促進、販路拡大の支援</p> <p>② 伝統的工芸品や<u>地場産業等事業の後継者育成、新商品開発や販路開拓について支援</u>を実施</p> <p>③ 主要観光地やターミナル駅等で、期間限定の土産品販売コーナーを設置することによる販路拡大</p> <p>④ <u>キャンプやサイクリングなどアウトドア利用者の県内消費を促進する商品の開発や取組を促進</u></p> <p>(3) 「新たな旅のスタイル」など旅行者の嗜好や行動の変化をとらえた事業の展開</p> <p>① <u>マイクロツーリズムやアウトドアレジャー、グランピング、分散型旅行などトレンドに合わせた事業を実施</u></p> <p>② <u>テレワークによる働き方の多様化を踏まえ、ワーケーション等の「新たな旅のスタイル」を推進</u></p> <p>(4) 観光事業者への支援等</p> <p>① 地域の観光事業者が一体となって観光戦略を策定・実施し、魅力ある観光地域づくりを推進するDMO <u>に対する支援</u></p> <p>② <u>観光客の動向等を</u>分析できる RESAS (地域経済分析システム) など、公共データの公開促進による観光事業者の新たな取組等の支援</p> <p>③ <u>県内観光資源の情報を地域やジャンルなどで整理することにより旅行者や旅行会社が利用しやすいデータベースを作成</u></p>	<p>稼げる観光産業の振興</p> <p>(1) 土産品の開発、販売促進による観光産業の振興</p> <p>① 土産品コンクールの実施による新商品開発の促進、販路拡大の支援</p> <p>② 伝統的工芸品、酒、菓子等の魅力ある新商品開発のため、専門家によるマーケティング、広報・宣伝、デザインなどのアドバイス及びコンビニ等での試験販売を実施</p> <p>③ 主要観光地やターミナル駅等で、期間限定の土産品販売コーナーを設置することによる販路拡大</p> <p>④ 消費者目線でホテルが選定した地場産品のホテル内での販売及び販売データの活用による新商品開発・販売促進</p> <p>(2) 観光事業者への支援等</p> <p>① 地域の観光事業者が一体となって観光戦略を策定・実施し、魅力ある観光地域づくりを推進する「茨城版DMO」の形成確立</p> <p>② いばらき産業大県創造基金による創業の支援、地域資源を活用した土産品開発に対する助成</p> <p>③ 本県を訪れた観光客の居住地や県内周遊の動向等を分析できる RESAS (地域経済分析システム) など、公共データの公開促進による観光事業者の新たな取組等の支援</p>	
基本方針 5	<p>魅力ある観光地域づくり</p> <p>(1) 観光資源の発掘・活用</p> <p>① 借楽園・弘道館周辺の歴史的街並みや、<u>県内サイクリングコース</u>の整備など、観光拠点の磨き上げ</p> <p>② 酒蔵や観光果樹園、郷土料理などの食、ご当地アニメなど地域特有の観</p>	<p>(変更なし)</p> <p>(1) 観光資源の発掘・活用</p> <p>① 借楽園・弘道館周辺の歴史的街並みや、筑波・霞ヶ浦周辺のサイクリングコースの整備など、観光拠点の磨き上げ</p> <p>② 酒蔵や観光果樹園、郷土料理など</p>	

	<p>光資源の充実</p> <p>③竜神大吊橋のバンジージャンプなど、既存の観光資源を活用した新たな取組の支援</p> <p><u>④DXの推進による観光資源の磨き上げ</u></p> <p>(2) 各種ツーリズムの推進 スポーツツーリズムや<u>アドベンチャーツーリズム、ロケツーリズム、インフラツーリズム、サイクルツーリズム</u>など、地域の特性を活かした各種ツーリズムの推進</p> <p>(3) 宿泊施設等の充実 <u>宿泊施設の経営コンサルティングやデジタルマーケティング</u>など事業者の自主的な取組を支援</p> <p>(4) 観光地のブランド化の推進</p> <p>①ひたち海浜公園や袋田の滝、<u>偕楽園、鹿島神宮</u>など本県を代表する観光資源の魅力や、<u>ひたちなか大洗リゾート構想</u>など特徴的な取組みを戦略的、集中的に発信</p> <p>②県外メディアを対象としたモニターツアーの実施や、旅行<u>インフルエンサー</u>等を活用した口コミによる本県観光地の評価の向上</p> <p>(5) 民間活力の導入促進 <u>PFI 制度などを活用し、県植物園や都市公園等に民間の資本やアイデアの導入を促進</u></p>	<p>の食、ご当地アニメなど地域特有の観光資源の充実</p> <p>③竜神大吊橋のバンジージャンプなど、既存の観光資源を活用した新たな取組の支援</p> <p>(2) 各種ツーリズムの推進 スポーツツーリズムや産業観光など、地域の特性を活かした各種ツーリズムの推進</p> <p>(3) 宿泊施設等の充実 接遇等のおもてなし向上に加え、宿泊施設や観光施設のトイレ等の整備に対する支援の充実など、事業者の自主的な取組支援</p> <p>(4) 観光地のブランド化の推進</p> <p>①ひたち海浜公園や袋田の滝、六角堂など本県を代表する観光資源の魅力を戦略的、集中的に発信</p> <p>②県外メディアを対象としたモニターツアーの実施や、旅行ブロガー等を活用した口コミによる本県観光地の評価の向上</p>
<p>基本方針6</p>	<p><u>ポストコロナのインバウンド戦略</u></p> <p>(1) 戦略的な誘客プロモーション</p> <p>①新型コロナウイルス感染症による需要の変化等を踏まえたプロモーションの実施</p> <p>②国・地域によって異なるニーズを的確に捉えた市場別の戦略的プロモーションの強化</p> <p>③近隣都県等と連携した<u>広域周遊観光プロモーションの展開</u></p> <p>④茨城空港国際線の誘客促進</p> <p>(2) 滞在・体験型旅行商品の造成促進</p> <p>①海外の旅行者を対象としたファームツアーの実施、ランドオペレーター訪問等による旅行商品造成の働きかけ</p> <p>②ゴルフ、サイクリング、酒蔵など、本県の強みを活かした、<u>滞在・体験型の観光コンテンツの開発及び旅行商品の造成支援</u></p> <p>③付加価値の高い上質な観光サービスの創出による外国人富裕層や外国クルーズ船客などの新たなインバウンド層の誘客</p> <p>(3) 受入環境整備の充実</p> <p>①観光施設等への多言語表記、Wi-Fi 環境等の整備支援</p>	<p>東京オリンピック・パラリンピック等の開催を見据えた国際誘客促進</p> <p>(1) 広域連携による誘客及び旅行商品造成の働きかけ</p> <p>①近県等と連携した外国人向けの新たな広域観光周遊ルートの形成及びツアー造成促進（新ゴールデンルート）</p> <p>②旅行博への出展や海外旅行者を対象としたモニターツアーの実施、ランドオペレーター訪問等による旅行商品造成の働きかけ</p> <p>③商談会の実施による海外旅行者とホテル等の県内事業者とのマッチング支援</p> <p>④茨城空港を利用する外国人観光客を対象とした本県での宿泊・周遊観光ツアーの造成支援</p> <p>(2) 国際会議等の開催による誘</p> <p>①G7 科学技術大臣会合や世界湖沼会議など国際会議の関係者向けエクスカージョン（体験型見学会）の実施</p> <p>②東京オリンピックの観戦者を対象とした本県周遊モデルコースの旅行事業者への提案や、開催前の文化プログラムを活用した誘客</p> <p>(3) 受入体制の充実</p>

	<p><u>②地元人材を活用したガイド人材の育成</u> <u>③駅や空港などからの二次交通の充実促進【再掲】</u> (4) 国際会議等の開催による誘客 ① <u>国際誘客につながる国際会議やビジネスイベント等 (MICE) の誘致</u> ② <u>特別感や地域特性を演出できる会場 (ユニークベニュー) や会議前後の視察 (エクスカージョン) コースの充実</u> ③ <u>茨城 MICE 誘致推進協議会を活用した誘致促進</u></p>	<p>① Wi-Fi等の通信環境整備、多言語表記の推進、免税店舗の拡大 ② 外国語による案内など空港の受入体制の充実 ③ 観光事業者等が実施するおもてなしや外国語研修の支援</p>
<p>基本方針7</p>	<p>地域の特性や<u>全国的なイベント</u>を活かした国内誘客促進 (1) 立地環境や地域資源等を活かした誘客促進 <u>①首都圏等からの誘客促進</u> ・他の地域では体験できないような個人向けの「着地型・体験型」旅行プランの造成を促進 ・首都圏からのバスツアー造成の働きかけ ・リピート客の確保を図るため、季節のイベントや体験型アクティビティ等の充実 <u>②茨城空港就航先からの誘客促進</u> ・<u>北関東三県をはじめとした</u>近県の観光地と連携した企画募集型ツアー催行の支援 ・新たな広域観光周遊ルートや旅行プランの開発、旅行事業者への提案 ・就航先での特色あるイベントや発信力の高い<u>インフルエンサー</u>等を招聘したモニターツアーを実施 ③ 東京などの大都市圏との近接性や、農業、科学技術等の多様な体験メニューなどを活かした教育・研修旅行、合宿等の誘致促進 (2) 全国的なイベントを活用した誘客促進 <u>デスティネーションキャンペーン</u>に合わせた、親子などを対象とした<u>サイクリングツアー</u>や<u>自然体験ツアー</u>の実施など周遊観光を組み合わせた旅行商品造成の働きかけ</p>	<p>地域の特性を活かした国内誘客促進 (1) 立地環境や地域資源等を活かした誘客促進 ① 首都圏等からの誘客を促進するため、 ・他の地域では体験できないような個人向けの「着地型・体験型」旅行プランの造成を促進 ・体験型宿泊プランへの支援 ・首都圏からのバスツアー造成の働きかけ ・リピート客の確保を図るため、季節のイベントや体験型アクティビティ等の充実 ② 茨城空港就航先からの誘客を促進するため、 ・近県の観光地と連携した企画募集型ツアー催行の支援・新たな広域観光周遊ルートや旅行プランの開発、旅行事業者への提案 ・就航先での特色あるイベントや、発信力の高いブロガー等を招へいたモニターツアーを実施 ③ 東京などの大都市圏との近接性や、農業、科学技術等の多様な体験メニューなどを活かした教育・研修旅行、合宿等の誘致促進 (2) 全国的、国際的なイベントを活用した誘客促進 ① G7 科学技術大臣会合に合わせた、親子などを対象とした最先端科学技術の見学・体感ツアーの実施や、KENPOKU ART 2016 茨城県北芸術祭と周遊観光を組み合わせた旅行商品造成の働きかけ ② 国体、東京オリンピックなどの観戦者を対象として周遊モデルコースを旅行事業者へ提案。開催前の文化プログラムを活用した誘客</p>

令和 4 年第 1 回定例会 營業戰略農林水産委員会資料
令和 3 年度補正予算關係

(頁)

1. 第 43 号議案
令和 3 年度 茨城県一般会計補正予算 (第 9 号) …………… 3

令和 4 年 3 月 1 5 日
營 業 戰 略 部

令和4年2月25日開会

④

令和4年第1回茨城県議会定例会議案

(第 2 綴)

茨 城 県

第43号議案

令和3年度 茨城県一般会計補正予算（第9号）

令和3年度茨城県一般会計の補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ14,686,220千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,477,658,362千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の補正は、「第4表 地方債補正」による。

令和4年3月2日提出

茨城県知事 大井川 和彦

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		1,685,406 ^{千円}	△ 71,637 ^{千円}	1,613,769 ^{千円}
	1 議会費	1,685,406	△ 71,637	1,613,769
2 総務費		47,003,239	20,005,882	67,009,121
	1 総務管理費	22,404,691	27,096,173 うち営業戦略部 45,493	49,500,864
	2 徴税費	19,025,389	△ 7,537,361	11,488,028
	3 市町村振興費	1,982,539	△ 115,998	1,866,541
	4 選挙費	2,977,054	△ 60,113	2,916,941
	5 人事委員会費	144,219	△ 13,220	130,999
	6 監査委員費	169,347	△ 3,557	165,790
	7 諸費	300,000	639,958	939,958
3 企画開発費		11,093,901	20,170,615	31,264,516
	1 企画費	8,082,869	726,063	8,808,932
	2 開発費	2,498,196	19,475,980 うち営業戦略部 458,474	21,974,176
	3 統計調査費	512,836	△ 31,428	481,408
4 生活環境費		15,383,901	△ 2,714,730	12,669,171
	1 生活文化費	2,391,275	△ 189,729 うち営業戦略部 17,616	2,201,546
	2 防災費	2,040,705	△ 87,980	1,952,725
	3 環境保全費	10,862,942	△ 2,369,374	8,493,568
	4 災害救助費	88,979	△ 67,647	21,332
5 保健福祉費		330,046,931	△ 8,123,233	321,923,698
	1 厚生総務費	121,110,858	△ 2,318,432	118,792,426
	2 生活保護費	6,197,589	△ 744,835	5,452,754
	3 児童福祉費	44,499,520	△ 1,746,479	42,753,041

款	項	補正前の額	補正額	計
	4 障害福祉費	27,673,602	764,231	28,437,833
	5 保健所費	2,012,668	116,193	2,128,861
	6 医薬費	12,435,964	△ 1,227,332	11,208,632
	7 環境衛生費	1,230,551	△ 4,889	1,225,662
	8 公衆衛生費	114,886,179	△ 2,961,690	111,924,489
6 労働費		2,675,770	△ 355,417	2,320,353
	1 労働政策費	714,684	△ 67,947	646,737
	2 職業能力開発費	1,828,631	△ 280,370	1,548,261
	3 労働委員会費	132,455	△ 7,100	125,355
7 農林水産業費		52,764,911	△ 10,519,335	42,245,576
	1 農業費	20,772,641	△ 8,012,295 うち営業戦略部 1,423,622	12,760,346
	2 畜産業費	2,479,605	△ 63,740	2,415,865
	3 林業費	5,801,720	△ 221,549	5,580,171
	4 水産業費	4,845,976	△ 438,074	4,407,902
	5 農地費	18,864,969	△ 1,783,677	17,081,292
8 商工費		261,793,589	△ 31,054,923	230,738,666
	1 産業政策費	228,102,267	△ 40,161,581 うち営業戦略部 58,470	187,940,686
	2 技術革新費	1,523,185	△ 44,662	1,478,523
	3 中小企業費	2,852,153	△ 1,110	2,851,043
	4 観光物産費	6,957,047	4,214,712 うち営業戦略部 4,214,655	11,171,759
	5 立地推進費	22,358,937	4,937,718	27,296,655
9 土木費		128,966,552	△ 6,387,539	122,579,013
	1 土木管理費	3,549,560	231,331	3,780,891
	2 道路橋梁費	69,614,418	47,616	69,662,034
	3 河川海岸費	39,199,966	△ 5,858,906	33,341,060

第2表 繰越明許費補正

款	項	事業名	補正前の額	補正額	計
2 総務費			千円 -	千円 731,839	千円 731,839
	1 総務管理費		-	731,839	731,839
		公有財産管理諸費	-	510,000	510,000
		維持修繕費	-	206,940	206,940
		電気保安管理費	-	8,002	8,002
		県庁舎維持管理費	-	6,897	6,897
3 企画開発費			81,468	74,260	155,728
	1 企画費	企画行政推進費	-	10,901	10,901
	2 開発費		81,468	63,359	144,827
		地域鉄道設備等整備促進費	-	4,582	4,582
		湊鉄道線支援事業費	-	56,027	56,027
公共用ヘリポート管理運営事業費		-	2,750	2,750	
4 生活環境費			737,500	1,515,778	2,253,278
	1 生活文化費	サイクルツーリズム推進事業費	-	5,000	5,000
	3 環境保全費		-	1,510,778	1,510,778
		二酸化炭素削減拡大プロジェクト事業費	-	39,466	39,466
		産業廃棄物対策費	-	5,807	5,807
		産業廃棄物処理施設確保対策費	-	486,954	486,954
		工業用水道事業推進費	-	19,976	19,976
		生活基盤施設耐震化等交付金	-	525,575	525,575
		水道事業出資金	-	433,000	433,000

款	項	事業名	補正前の額	補正額	計	
5	保健福祉費		164,720	3,096,573	3,261,293	
	1	厚生総務費	-	367,648	367,648	
		総合福祉会館管理委託費	-	4,895	4,895	
		老人福祉施設整備費	-	104,323	104,323	
		ロボット介護機器普及支援事業費	-	26,641	26,641	
		老人福祉施設整備推進事業費	-	200,539	200,539	
		見守り介護機器普及支援事業費	-	31,250	31,250	
	3	児童福祉費	164,720	36,650	201,370	
		低所得のひとり親世帯生活支援特別給付金事業費				
	4	障害福祉費	-	353,091	353,091	
		障害福祉施設整備事業費	-	334,120	334,120	
		あすなろの郷再編整備関連事業費	-	18,971	18,971	
	5	保健所費	-	77,951	77,951	
		保健所施設等整備費				
	6	医薬費	-	238,669	238,669	
		大学運営費	-	178,249	178,249	
		医療施設スプリンクラー等緊急整備助成費	-	44,825	44,825	
		いばらき安心医療体制整備推進事業費	-	4,700	4,700	
		地域医療提供体制再構築支援事業費	-	10,895	10,895	
	7	環境衛生費	-	3,830	3,830	
		食肉衛生検査所施設整備費				
	8	公衆衛生費	-	2,018,734	2,018,734	
		健康プラザ費	-	142,550	142,550	
		防疫事業費	-	1,870,140	1,870,140	
		動物指導センター施設整備費	-	6,044	6,044	
6	労働費	2	職業能力開発発費	-	15,887	15,887
			茨城県職業人材育成センター運営事業費			
7	農林水産業費		4,155,313	8,473,087	12,628,400	
	1	農業費	350,014	3,693,442	4,043,456	
		食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	-	76,690	76,690	

款	項	事業名	修正前の額	修正額	計
		高収益畑作モデル 基盤整備事業費	-	68,456	68,456
		県営かんがい排水事業費	239,475	440,332	679,807
		県営畑地帯総合 整備事業費	726,205	340,900	1,067,105
		経営体育成基盤 整備事業費	1,266,385	1,022,923	2,289,308
		水田畑地化推進事業費	-	4,125	4,125
		県営中山間地域 総合整備事業費	-	65,100	65,100
		国土調査事業費補助	-	525	525
8	商工費		1,036,292	43,538,269	44,574,561
	1	産業政策費	-	33,474,477	33,474,477
		いばらきeスポーツ産業 創造プロジェクト事業費	-	3,000	3,000
		施設整備費	-	11,880	11,880
		新型コロナウイルス感染症対策 営業時間短縮要請協力金	-	33,459,597	33,459,597
	2	技術革新費	-	114,840	114,840
		研究開発費	-	114,840	114,840
	3	中小企業費	-	85,910	85,910
		いばらきアマピエちゃん 登録促進事業費	-	85,910	85,910
	4	観光物産費	12,000	8,662,109	8,674,109
		観光施設管理費	-	16,309	16,309
		いば旅あんしん割事業費	-	8,645,800	8,645,800
	5	立地推進費	972,700	1,200,933	2,173,633
		工業団地整備推進費	588,000	1,114,591	1,702,591
		都市計画事業土地区画整理事業 特別会計へ繰出	384,700	50,442	435,142
		TX沿線緑地保全事業費	-	35,900	35,900
9	土木費		49,885,554	19,516,626	69,402,180
	2	道路橋梁費	32,693,102	7,078,980	39,772,082
		道路工事調査費	-	143,571	143,571
		地方道路整備費	19,628,409	2,382,781	22,011,190

第4表 地方債補正

起債の目的	限 度 額			起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
治 山 事 業	千円 335,900	△ 千円 19,100	千円 316,800	債券発行又は普通貸借（他の地方公共団体との共同発行を含む。発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるために必要な金額を加えた金額）	年利5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	30年以内（据置期間を含む。）
水産基盤整備事業	877,400	△ 104,100	773,300			
湛水防除事業	139,700	△ 17,900	121,800			
土地改良事業	3,829,400	△ 105,700	3,723,700			
河川事業	26,600,400	△ 5,136,000	21,464,400			
海岸整備事業	375,600	△ 55,800	319,800			
砂防事業	220,200	△ 2,500	217,700			
急傾斜地崩壊対策事業	364,400	△ 10,200	354,200			
港湾整備事業	3,123,300	△ 285,100	2,838,200			
道路橋梁整備事業	31,339,800	1,243,100	32,582,900			
街路事業	1,171,200	△ 328,500	842,700			
空港整備事業	24,500	△ 17,800	6,700			
放課後児童クラブ整備事業	386,700	△ 207,700	179,000			
産業技術専門学院整備事業	84,100	△ 40,100	44,000			
体育施設整備事業	106,600	△ 11,000	95,600			
公営住宅建設事業	737,000	-	737,000			
過年補助災害復旧事業	124,300	△ 66,600	57,700			
現年補助災害復旧事業	191,800	△ 84,500	107,300			
過年直轄災害復旧事業	40,000	14,100	54,100			
現年直轄災害復旧事業	49,200	△ 49,200	-			
単独災害復旧事業	173,300	21,000	194,300			
児童福祉施設整備事業	137,300	△ 27,900	109,400			

起債の目的 補正前の額 補正額 補正後の額

起債の目的	補正前の額	補正額	補正後の額
老人福祉施設整備事業	477,600	△ 441,000	36,600
障害福祉施設整備事業	401,700	△ 313,600	88,100
総合福祉会館整備事業	5,000	△ 200	4,800
県庁舎等整備事業	1,340,500	△ 353,400	987,100
大気汚染監視機器整備事業	1,500	-	1,500
交通安全施設整備事業	757,400	7,000	764,400
警察施設整備事業	2,086,700	△ 117,600	1,969,100
公園事業	777,500	△ 131,900	645,600
高校整備事業	3,688,500	△ 54,100	3,634,400
文化施設整備事業	230,800	△ 24,700	206,100
社会教育施設整備事業	93,100	△ 3,400	89,700
特別支援学校整備事業	466,000	△ 48,800	417,200
空港周辺整備事業	10,300	△ 10,300	-
地域鉄道設備等整備事業	33,400	43,700	77,100
石綿対策事業	58,600	11,000	69,600
災害救助対策事業	16,700	△ 15,600	1,100
消防施設整備事業	47,000	2,600	49,600
県立医療大学設備整備事業	171,400	△ 700	170,700
農業大学校施設整備事業	133,100	△ 32,700	100,400
農業総合センター施設整備事業	52,900	△ 21,200	31,700
原種苗センター整備事業	19,800	-	19,800
畜産センター施設整備事業	50,100	△ 6,600	43,500
養豚研究所施設整備事業	55,600	△ 400	55,200

令和4年第1回定例会 営業戦略農林水産委員会資料
令和3年度補正予算関係

(頁)

1. 営業企画課	3
2. プロモーションチーム	6
3. グローバルビジネス支援チーム	7
4. 農産物輸出促進チーム	7
5. 国際渉外チーム	11
6. 観光物産課	13
7. 国際観光課	17
8. 販売流通課	18
9. 空港対策課	19

令和4年3月15日
営業戦略部

令和 4 年 2 月 25 日 開 会

令和 4 年第 1 回茨城県議会定例会議案概要説明書

(第 2 綴)

茨 城 県

(単位 千円)

事 項	予 算 額	特定財源種目金額	一 般 財 源	備 考
営業企画課				
広報費	△8,435	諸収入 5,158	△13,593	
広報総務費	△51	—	△51	広報諸費 (現計 601)
広報活動費	△8,384	諸収入 5,158	△13,542	ラジオ等利用費 907 (現計 74,522) 県民の日運営費 100 (現計 1,390) 県政情報紙発行費 △9,118 (現計 146,717) 県政情報提供推進費 95 (現計 5,724) いばらきの魅力発信事業費 △368 県単 (現計 123,345)
観光物産総務費	△5,590	諸収入 5	△5,595	職員給与費等 △5,107 (現計 160,603) 観光物産諸費 △483 (現計 9,408)

観光施設整備費	9,310	—	9,310	観光施設管理費 (現計 40,058)
東京渉外局費	△1,032	諸収入 1	△1,033	職員給与費等 698 (現計 139,691) 行政連絡費 355 (現計 23,687) P R 誘致推進費 △55 (現計 391) 東京渉外諸費 △1,976 (現計 10,029) 県産品販売促進費 △54 (現計 20,265)
営業企画課計	△5,747	諸収入 5,164	△10,911	
プロモーションチーム				
広報費	△9,279	諸収入 2	△9,281	
広報総務費	1,416	—	1,416	職員給与費等 2,166 (現計 57,939) 広報諸費 △750 (現計 914)
広報活動費	△10,695	諸収入 2	△10,697	いばらきの魅力発信事業費 県単

児童措置費				
低所得のひとり親世帯生活支援特別 給付金事業費	36,650	国庫支出金 36,650	—	低所得のひとり親世帯生活支援特別給付金 事業費 予算計上額 291,511 本年度支出所要額 254,861 残 額 36,650 不 用 額 — 繰 越 額 36,650 (現計 164,720)
保健福祉部計	3,096,573	国庫支出金 2,375,915 繰入金 242,775 県債 376,100 計 2,994,790	101,783	
営業企画課				
観光施設整備費	16,309	—	16,309	観光施設管理費 予算計上額 49,368 本年度支出所要額 33,059 残 額 16,309 不 用 額 — 繰 越 額 16,309
農産物輸出促進チーム				

観光施設整備費	9,310	—	9,310	観光施設管理費 (現計 40,058)
東京渉外局費	△1,032	諸収入 1	△1,033	職員給与費等 698 (現計 139,691) 行政連絡費 355 (現計 23,687) P R 誘致推進費 △55 (現計 391) 東京渉外諸費 △1,976 (現計 10,029) 県産品販売促進費 △54 (現計 20,265)
営業企画課計	△5,747	諸収入 5,164	△10,911	
プロモーションチーム				
広報費	△9,279	諸収入 2	△9,281	
広報総務費	1,416	—	1,416	職員給与費等 2,166 (現計 57,939) 広報諸費 △750 (現計 914)
広報活動費	△10,695	諸収入 2	△10,697	いばらきの魅力発信事業費 県単

				(現計 425,965)
グローバルビジネス支援チーム				
産業振興費	△35,459	国庫支出金 △2,253 諸収入 △4,950 計 △7,203	△28,256	
グローバルビジネス推進費	△23,355	国庫支出金 △2,253	△21,102	いばらきグローバルビジネス推進事業費 国補(10/10) 県単 (現計 144,375)
グローバルビジネス推進総務費	△12,104	諸収入 △4,950	△7,154	職員給与費等 △11,504 (現計 124,915) 諸費 △600 (現計 4,119)
農産物輸出促進チーム				
流通対策費				
流通企画費	△1,413,280	国庫支出金 △1,413,280	—	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設 整備事業費 △1,384,399 国補(10/10) (現計 1,579,000) いばらきGFPグローバル産地づくり推進 事業費 △28,881

				国補（10/10） （現計 35,000）
産業振興費	△28,463	国庫支出金 △68	△28,395	
グローバルビジネス推進総務費	2,069	—	2,069	職員給与費等 2,069 （現計 32,963） 諸費 内容補正 （現計 1,771）
グローバルビジネス推進費	△30,532	国庫支出金 △68	△30,464	いばらきグローバルビジネス推進事業費 いばらきグローバルビジネス推進事業費 △28,464 （現計 98,409） 農産物海外市場開拓チャレンジ事業費 △2,068 国補（10/10） 県単 （現計 12,000）
農産物輸出促進チーム計	△1,441,743	国庫支出金 △1,413,348	△28,395	
国際渉外チーム				

児童措置費				
低所得のひとり親世帯生活支援特別 給付金事業費	36,650	国庫支出金 36,650	—	低所得のひとり親世帯生活支援特別給付金 事業費 予算計上額 291,511 本年度支出所要額 254,861 残 額 36,650 不 用 額 — 繰 越 額 36,650 (現計 164,720)
保健福祉部計	3,096,573	国庫支出金 2,375,915 繰入金 242,775 県債 376,100 計 2,994,790	101,783	
営業企画課				
観光施設整備費	16,309	—	16,309	観光施設管理費 予算計上額 49,368 本年度支出所要額 33,059 残 額 16,309 不 用 額 — 繰 越 額 16,309
農産物輸出促進チーム				

流通対策費				
流通企画費	76,690	国庫支出金 76,690	—	食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設 整備事業費 予算計上額 194,601 本年度支出所要額 117,911 残 額 76,690 不 用 額 — 繰 越 額 76,690
観光物産課				
観光物産宣伝費	8,645,800	国庫支出金 8,645,800	—	いば旅あんしん割事業費 予算計上額 9,245,800 本年度支出所要額 600,000 残 額 8,645,800 不 用 額 — 繰 越 額 8,645,800
空港対策課				
空港対策費				
航空交通体系整備費	2,750	—	2,750	公共用ヘリポート管理運営事業費 予算計上額 28,229 本年度支出所要額 25,479 残 額 2,750

				国補（10/10） （現計 35,000）
産業振興費	△28,463	国庫支出金 △68	△28,395	
グローバルビジネス推進総務費	2,069	—	2,069	職員給与費等 2,069 （現計 32,963） 諸費 内容補正 （現計 1,771）
グローバルビジネス推進費	△30,532	国庫支出金 △68	△30,464	いばらきグローバルビジネス推進事業費 いばらきグローバルビジネス推進事業費 △28,464 （現計 98,409） 農産物海外市場開拓チャレンジ事業費 △2,068 国補（10/10） 県単 （現計 12,000）
農産物輸出促進チーム計	△1,441,743	国庫支出金 △1,413,348	△28,395	
国際渉外チーム				

国際化推進費	△45,395	国庫支出金 諸収入 計	490 △711 △221	△45,174	
国際化推進総務費	7,360		—	7,360	職員給与費等 (現計 7,900 55,460) 諸費 (現計 △540 2,560)
国際化推進費	△34,426	国庫支出金 諸収入 計	490 △711 △221	△34,205	国際理解推進費 国補(10/10) 県単 (現計 △6,020 19,708) 国際交流協会運営費補助 県単 (現計 △627 48,316) イノベーション創発型対日直接投資促進事 業費 (現計 △27,779 57,833)
国際交流・協力費	△18,329		—	△18,329	国際交流推進費 (現計 △9,778 20,441) 在南米県人会60周年記念式典出席費 △6,250 (現計 6,250) 南米経済交流推進事業費 (現計 △2,301 7,122)
産業振興費					

グローバルビジネス推進総務費	5,452	—	5,452	職員給与费等 (現計 31,842) 諸費 (現計 2,830)	5,263 189
国際渉外チーム計	△39,943	国庫支出金 490 諸収入 △711 計 △221	△39,722		
観光物産課					
観光物産総務費	17,844	国庫支出金 3,570 諸収入 3 計 3,573	14,271		
観光物産総務費	18,230	国庫支出金 3,570 諸収入 2 計 3,572	14,658	職員給与费等 国補(10/10) 県単 (現計 117,404) 観光物産協会運営支援事業費 (現計 18,112) 観光物産諸費 (現計 14,876)	19,399 △9
観光開発促進費	△386	—	△386	観光動態調査費 (現計 5,528)	

観光振興推進費	—	諸収入 1	△1	フィルムコミッション推進事業費 内容及び歳入補正 (現計 13,462)
観光物産宣伝費	4,249,316	国庫支出金 5,252,047 手数料 △672 財産収入 △950 繰入金 △1,000,000 計 4,250,425	△1,109	旅行業登録費 歳入補正 いいねいばらき・J R連携観光キャンペーン事業費 △500 (現計 12,000) いばらきおもてなしレベルアップ事業費 △174 (現計 17,514) 広域連携観光宣伝事業費 500 (現計 36,219) 観光消費額拡大支援事業費 △19,183 国補(10/10) (現計 64,182) いば旅あんしん割事業費 5,928,010 国補(10/10) (現計 3,317,790) いばらきキャンプ誘客促進事業費 △20 (現計 2,000) 宿泊事業者感染対策支援事業費 △656,780 国補(10/10) (現計 1,238,321) 宿泊施設立地促進事業費

流通対策費				
流通企画費	76,690	国庫支出金 76,690	—	食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設 整備事業費 予算計上額 194,601 本年度支出所要額 117,911 残 額 76,690 不 用 額 — 繰 越 額 76,690
観光物産課				
観光物産宣伝費	8,645,800	国庫支出金 8,645,800	—	いば旅あんしん割事業費 予算計上額 9,245,800 本年度支出所要額 600,000 残 額 8,645,800 不 用 額 — 繰 越 額 8,645,800
空港対策費				
航空交通体系整備費	2,750	—	2,750	公共用ヘリポート管理運営事業費 予算計上額 28,229 本年度支出所要額 25,479 残 額 2,750

				ビジット茨城・海外誘客プロモーション事業費 △50,641 国補（1／2） 県単 （現計 229,483）
国際観光課計	△45,267	国庫支出金 △24,209 手数料 △52 諸収入 1 計 △24,260	△21,007	
販売流通課				
農業総務費	593	諸収入 13	580	職員給与費等 （現計 109,074）
流通対策費	△10,935	諸収入 8	△10,943	
流通諸費	△2,427	諸収入 8	△2,435	名京阪神市場流通対策費 △687 （現計 2,757） 諸費 △1,740 （現計 12,586）
流通企画費	△3,907	—	△3,907	いばらきの農林水産物イメージアップ事業費 △1,424 （現計 55,091） いばらき農林水産物ネクステージ展開強化事業費 △2,483

				(現計 55,605)
地域食品対策費	△3,249	—	△3,249	「茨城をたべよう」食の魅力発信強化事業費 (現計 14,363)
県産米流通対策費	△555	—	△555	県産米販売推進・消費拡大事業費 (現計 2,322)
6次産業化推進費	△797	—	△797	6次産業化販路開拓チャレンジ事業費 (現計 23,020)
販売流通課計	△10,342	諸収入 21	△10,363	
空港対策課				
空港対策費	△458,474	国庫支出金 19,964 使用料 △26 諸収入 △24,571 県債 △28,100 計 △32,733	△425,741	
空港総務費	△9,016	—	△9,016	職員給与费等 △6,822 (現計 151,939) 諸費 △2,194 (現計 3,490)
航空交通体系整備費	△449,458	国庫支出金 19,964	△416,725	空港整備推進費 △28,071

		使用料 △26 諸収入 △24,571 県債 △28,100 計 △32,733		(現計 34,870) 公共用ヘリポート管理運営事業費 △668 (現計 28,897) 空港関連施設運営費 △7,465 (現計 172,730) 空港利活用促進事業費 △413,254 国補(10/10) 県単 (現計 709,506)
営業戦略部計	2,210,980	国庫支出金 3,836,261 使用料及び手数料 △750 財産収入 △950 繰入金 △1,000,000 諸収入 △25,041 県債 △28,100 計 2,781,420	△570,440	

流通対策費				
流通企画費	76,690	国庫支出金 76,690	—	食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設 整備事業費 予算計上額 194,601 本年度支出所要額 117,911 残 額 76,690 不 用 額 — 繰 越 額 76,690
観光物産課				
観光物産宣伝費	8,645,800	国庫支出金 8,645,800	—	いば旅あんしん割事業費 予算計上額 9,245,800 本年度支出所要額 600,000 残 額 8,645,800 不 用 額 — 繰 越 額 8,645,800
空港対策課				
空港対策費				
航空交通体系整備費	2,750	—	2,750	公共用ヘリポート管理運営事業費 予算計上額 28,229 本年度支出所要額 25,479 残 額 2,750

				不 用 額	—
				繰 越 額	2,750
営業戦略部計	8,741,549	国庫支出金 8,722,490	19,059		
立地整備課					
工業団地整備推進費	1,114,591	—	1,114,591	工業団地整備推進費	
				予算計上額	△40,769
				本年度支出所要額	△1,155,360
				残 額	1,114,591
				不 用 額	—
				繰 越 額	1,114,591
				(現計	588,000)
宅地整備販売課					
土地販売推進費	86,342	国庫支出金 16,155 県債 50,300 計 66,455	19,887		
繰出金	50,442	県債 50,300	142	都市計画事業土地地区画整理事業特別会計へ繰出	
				予算計上額	△611,350
				本年度支出所要額	△661,792
				残 額	50,442
				不 用 額	—

令和4年第1回定例会
営業戦略農林水産委員会資料

	(頁)
1. 令和4年度 営業戦略部主要事業の概要	2
2. 令和4年度 営業戦略部組織改正の概要	4

令和4年3月15日
営業戦略部

1 令和4年度 営業戦略部主要事業の概要

I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

(1) 観光誘客の促進

- ・ デスティネーションキャンペーンに伴う集中的なプロモーション等
(デスティネーションキャンペーン事業)
- ・ 稼げるアウトドアと食ブランドの確立等による観光消費機会の創出
(観光消費額拡大支援事業)
- ・ ポストコロナを見据えた市場別プロモーション等による海外誘客
(ビジット茨城ネクスト誘客促進事業)
- ・ 台湾との経済交流促進に向けた大規模プロモーション
- ・ 航空会社と一体となったプロモーション、継続的・安定的な利用の確保、
二次交通対策等 (空港就航対策利用促進事業)

(2) 県産品の販売促進

- ・ 重点品目ブランド確立及び販路拡大
(いばらき農林水産物ブランド確立PR事業)
(いばらき農林水産物ブランド確立販路開拓推進事業)
- ・ 実需者とのマッチング推進、効率的な物流構築の検討等
(販路開拓チャレンジ事業)

IV 「新しい夢・希望」へのチャレンジ

(1) 魅力発信

- ・ 首都圏向けテレビを活用した県産品の販売促進プロモーション
(茨城県テレビ広報事業)
- ・ インターネット動画サイト「いばキラTV」を通じた国内外への情報発信
(いばらきインターネットテレビ事業)
- ・ イバラキセンスを活用した首都圏でのPR
(いばらきアンテナショップ運営事業)

(2) 国際ビジネスの推進

- ・ 香港、シンガポールなどにおける現地営業活動等による海外販路開拓支援
(いばらきグローバルビジネス推進事業)
- ・ 県産農産物の海外市場における販路開拓に対する支援等
(農産物海外市場開拓チャレンジ事業)
- ・ 台湾向け食品等輸出商流の構築支援
- ・ 進出有望企業へのPR・ビジネスマッチングの機会創出、外資系企業誘致
に向けた支援等 (イノベーション創発型対日直接投資促進事業)
- ・ 国際友好提携都市との経済交流の推進等 (国際交流推進事業)



台湾との経済交流促進

【R4当初予算額 500百万円】

営業戦略部グローバルビジネス支援チーム (029-301-3529)
 農産物輸出促進チーム (029-301-3965)
 国際観光課国際誘客G (029-301-3616)

台湾との経済交流促進に向け、食品・酒類のビジネスマッチング等に取り組むとともに、茨城を強烈に印象づける他県でも例のない台湾最大級のプロモーションを展開することにより、県産品の輸出拡大や本県への誘客促進を目指します。

1 食品・酒類輸出促進 (20百万円)

(1) B to B 県産品テスト販売

営業活動を本格化させるための食品・酒類のテスト販売

(2) B to B 販路開拓ビジネスマッチング

食品業界に精通した現地コーディネーターによる県産品の営業活動

2 台湾での大規模プロモーションの実施 (480百万円)

(1) 大規模PRイベント

有名人を起用した茨城大見本市、商談会（販路開拓、観光等）、レストランでのフェア 等

(2) 台湾最大級の広告プロモーション

街頭や主要駅、地下鉄等でのジャック広告、SNSを活用したターゲティング広告 等

(3) 台湾経済界との交流強化

関係機関及び本県関係企業への訪問 等

<ジャック広告のイメージ>



【台北駅構内】

【台湾世界貿易センター】



【地下鉄駅ホーム】



2 令和4年度 営業戦略部組織改正の概要

令和5年秋に、JRグループとの連携により本県を対象として開催されるデスティネーションキャンペーン（DC）の推進体制を強化するため、観光物産課に「デスティネーションキャンペーン推進室」を設置。

【令和4年：プレDC、令和5年：DC、令和6年：アフターDC、各年10～12月開催予定】

○観光振興体制の強化		担当業務等
現行組織 (R3.4.1) 観光物産課 [19名]	改正組織 (R4.4.1) 観光物産課 [20名程度]	<改正の趣旨> ○観光振興体制の強化 ・令和5年秋に、JRグループとの連携により本県を対象として開催されるデスティネーションキャンペーン（DC）の推進体制を強化するため、観光物産課に「デスティネーションキャンペーン推進室」を設置。 <デスティネーションキャンペーン推進室の主な業務内容> ・DCの全体計画、JRとの協議調整 ・各都道府県、県内市町村、旅行事業者等との協議調整 ・プロモーション事業の企画立案・実施

令和4年第1回定例会 營業戰略農林水産委員会資料
令和4年度当初予算案関係

(頁)

1. 第4号議案	
令和4年度	茨城県一般会計予算 …………… 3

令和4年3月15日
營業戰略部

令和 4 年 2 月 25 日 開 会

①

令和 4 年第 1 回茨城県議会定例会議案

茨 城 県

第4号議案

令和4年度 茨城県一般会計予算

令和4年度茨城県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,281,679,142千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料及び職員手当等に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 第14款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月25日提出

茨城県知事 大井川 和彦

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		千円 1,704,318
	1 議 会 費	1,704,318
2 総 務 費		38,302,103
	1 総 務 管 理 費	21,125,647 うち営業戦略部 782,219
	2 徴 税 費	11,917,657
	3 市 町 村 振 興 費	1,856,621
	4 選 挙 費	2,796,265
	5 人 事 委 員 会 費	141,370
	6 監 査 委 員 費	164,543
	7 諸 費	300,000
3 企 画 開 発 費		11,058,635
	1 企 画 費	8,275,853
	2 開 発 費	2,390,296 うち営業戦略部 1,035,569
	3 統 計 調 査 費	392,486
4 生 活 環 境 費		14,546,815
	1 生 活 文 化 費	2,377,438 うち営業戦略部 305,306
	2 防 災 費	1,496,559
	3 環 境 保 全 費	10,634,654
	4 災 害 救 助 費	38,164
5 保 健 福 祉 費		300,063,985
	1 厚 生 総 務 費	113,223,913
	2 生 活 保 護 費	5,664,489
	3 児 童 福 祉 費	40,974,143

款

項

金額

	4 障害福祉費	30,873,756
	5 保健所費	2,019,441
	6 医薬費	11,512,073
	7 環境衛生費	1,246,937
	8 公衆衛生費	94,549,233
6 労働費		2,645,931
	1 労働政策費	741,345
	2 職業能力開発費	1,773,637
	3 労働委員会費	130,949
7 農林水産業費		42,041,188
	1 農業費	13,103,942 うち営業戦略部 1,533,358
	2 畜産業費	2,461,319
	3 林業費	5,625,381
	4 水産業費	4,432,665
	5 農地費	16,417,881
8 商工費		143,087,124
	1 産業政策費	114,954,941 うち営業戦略部 483,556
	2 技術革新費	1,345,860
	3 中小企業費	2,838,126
	4 観光物産費	2,776,625
	5 立地推進費	21,171,572
9 土木費		95,191,815
	1 土木管理費	3,799,166
	2 道路橋梁費	58,523,417
	3 河川海岸費	19,619,064

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
治山事業	325,100	債券発行又は普通貸借（他の地方公共団体との共同発行を含む。発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるために必要な金額を加えた金額）	年利5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	30年以内 (据置期間を含む。)
水産基盤整備事業	441,400			
土地改良事業	3,057,200			
河川事業	13,107,200			
海岸整備事業	157,700			
砂防事業	128,000			
急傾斜地崩壊対策事業	68,700			
港湾整備事業	1,079,200			
道路橋梁整備事業	25,731,000			
街路事業	1,065,900			
放課後児童クラブ整備事業	289,300			
産業技術専門学院整備事業	39,800			
いばらき就職支援センター整備事業	51,900			
茨城県職業人材育成センター整備事業	29,400			
体育施設整備事業	141,300			
公営住宅建設事業	774,700			
過年補助災害復旧事業	20,700			
現年補助災害復旧事業	191,800			
過年直轄災害復旧事業	90,000			
現年直轄災害復旧事業	14,700			
単独災害復旧事業	173,300			
児童福祉施設整備事業	311,000			
老人福祉施設整備事業	1,021,000			
障害福祉施設整備事業	818,000			

起債の目的

限度額

青少年会館整備事業	5,500			
県庁舎等整備事業	947,200			
交通安全施設整備事業	776,000			
警察施設整備事業	2,347,100			
公園事業	556,000			
高校整備事業	4,567,700			
文化施設整備事業	254,400			
社会教育施設整備事業	95,200			
特別支援学校整備事業	972,100			
空港周辺整備事業	10,300			
地域鉄道設備等整備事業	60,500			
災害救助対策事業	4,800			
アクアワールド 茨城県大洗水族館整備事業	53,100			
消防施設整備事業	32,000			
県立医療大学設備整備事業	167,600			
農業大学校施設整備事業	79,900			
農業総合センター 施設整備事業	72,100			
農業改良普及センター 施設整備事業	56,500			
原種苗センター整備事業	52,800			
県民文化センター 施設整備事業	104,400			
畜産センター施設整備事業	61,300			
養豚研究所施設整備事業	21,000			
家畜保健衛生所 施設整備事業	16,300			
水産試験場施設整備事業	120,500			
保健所施設整備事業	87,900			
いばらき予防医学プラザ 整備事業	33,800			
地域活性化事業	712,400			

令和4年第1回定例会 営業戦略農林水産委員会資料
令和4年度当初予算案関係

(頁)

1. 営業企画課	3
2. プロモーションチーム	5
3. グローバルビジネス支援チーム	6
4. 農産物輸出促進チーム	9
5. 国際渉外チーム	11
6. 観光物産課	13
7. 国際観光課	18
8. 販売流通課	19
9. 空港対策課	22

令和4年3月15日
営業戦略部

令和4年2月25日開会

令和4年第1回茨城県議会定例会議案概要説明書

茨 城 県

(単位 千円)

事 項	予 算 額	特定財源種目金額	一 般 財 源	備 考
営業企画課				
広報費	354,931	諸収入 10,555	344,376	
広報総務費	601	—	601	広報諸費
広報活動費	354,330	諸収入 10,555	343,775	ラジオ等利用費 74,113 新聞紙面利用費 1,892 県民の日運営費 5,244 県政情報紙発行費 143,270 県政情報提供推進費 5,896 いばらきの魅力発信事業費 123,915
観光物産総務費	163,320	使用料 139 財産収入 7 諸収入 31 計 177	163,143	職員給与費等 150,486 22人 観光物産諸費 12,834
観光施設整備費	80,459	使用料 21	80,438	国民休養地施設管理費 11,507 観光施設管理費 68,952
東京渉外局費	190,618	諸収入 39	190,579	職員給与費等 136,024 18人 行政連絡費 24,987

				P R 誘致推進費 4,294 県産品販売促進費 25,313
営業企画課計	789,328	使用料 160 財産収入 7 諸収入 10,625 計 10,792	778,536	
プロモーションチーム				
広報費	424,067	国庫支出金 20,392 諸収入 21 計 20,413	403,654	
広報総務費	58,234	—	58,234	職員給与費等 9人 広報諸費 219
広報活動費	365,833	国庫支出金 20,392 諸収入 21 計 20,413	345,420	ラジオ等利用費 3,000 いばらきの魅力発信事業費 362,833 国補(10/10) 県単
グローバルビジネス支援チーム				
産業振興費	290,804	国庫支出金 17,000	273,804	
グローバルビジネス推進費	169,275	国庫支出金 17,000	152,275	いばらきグローバルビジネス推進事業費

				P R 誘致推進費	4,294
				県産品販売促進費	25,313
営業企画課計	789,328	使用料 160 財産収入 7 諸収入 10,625 計 10,792	778,536		
プロモーションチーム					
広報費	424,067	国庫支出金 20,392 諸収入 21 計 20,413	403,654		
広報総務費	58,234	—	58,234	職員給与費等 9人 広報諸費	58,015 219
広報活動費	365,833	国庫支出金 20,392 諸収入 21 計 20,413	345,420	ラジオ等利用費 いばらきの魅力発信事業費 国補(10/10) 県単	3,000 362,833
グローバルビジネス支援チーム					
産業振興費	290,804	国庫支出金 17,000	273,804		
グローバルビジネス推進費	169,275	国庫支出金 17,000	152,275	いばらきグローバルビジネス推進事業費	

				P R 誘致推進費	4,294
				県産品販売促進費	25,313
営業企画課計	789,328	使用料 160 財産収入 7 諸収入 10,625 計 10,792	778,536		
プロモーションチーム					
広報費	424,067	国庫支出金 20,392 諸収入 21 計 20,413	403,654		
広報総務費	58,234	—	58,234	職員給与費等 9人 広報諸費	58,015 219
広報活動費	365,833	国庫支出金 20,392 諸収入 21 計 20,413	345,420	ラジオ等利用費 いばらきの魅力発信事業費 国補(10/10) 県単	3,000 362,833
グローバルビジネス支援チーム					
産業振興費	290,804	国庫支出金 17,000	273,804		
グローバルビジネス推進費	169,275	国庫支出金 17,000	152,275	いばらきグローバルビジネス推進事業費	

				国補（10／10） 県単
グローバルビジネス推進総務費	121,529	—	121,529	職員給与費等 14人 諸費 118,210 3,319
農産物輸出促進チーム				
流通対策費				
流通企画費	1,265,000	国庫支出金 1,265,000	—	食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設 整備事業費 1,230,000 国補（10／10） いばらきG F Pグローバル産地づくり推進 事業費 35,000 国補（10／10）
産業振興費	148,388	国庫支出金 13,000 諸収入 7 計 13,007	135,381	
グローバルビジネス推進総務費	34,798	—	34,798	職員給与費等 5人 諸費 33,727 1,071
グローバルビジネス推進費	113,590	国庫支出金 13,000 諸収入 7	100,583	いばらきグローバルビジネス推進事業費



いばらきグローバルビジネス推進事業

【R4当初予算額 152百万円】
(R3当初予算額 144百万円)

営業戦略部グローバルビジネス支援チーム (029-301-3529)

日本食品の最大の輸出先である香港をはじめとする重点国への現地営業活動、展示商談会出展や海外展開の専門家の伴走支援等により、県内企業の海外販路開拓を推進します。

- 1 現地バイヤー等需要開拓 (香港【拡充】、シンガポール、ベトナム 等)
海外での営業スタッフ配置、現地バイヤー等への本県産品
(加工食品・酒類)の売込み、サンプル輸送費用等の支援
- 2 展示商談会出展支援 **一部オンライン**
海外バイヤー等が参加する国内外の展示商談会への出展支援
- 3 海外展開専門家配置・貿易投資相談窓口等運営 **一部オンライン**
食品及びものづくり分野の専門家による企業の海外戦略の
策定支援や商談前後のフォロー実施等の伴走支援
- 4 県産品海外販売支援 (いばらき中小企業グローバル
推進機構による輸出機能の強化)
輸出実務のトライアル実施等、販売促進の取組強化
- 5 オンライン活用販路開拓支援 **オンライン**
海外EC(電子商取引)サイト及びBtoB(企業間取引)
常設オンライン展示会を活用した販路開拓支援

エリア拡充

一部オンライン



				国補（10／10） 県単
グローバルビジネス推進総務費	121,529	—	121,529	職員給与費等 14人 諸費 118,210 3,319
農産物輸出促進チーム				
流通対策費				
流通企画費	1,265,000	国庫支出金 1,265,000	—	食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設 整備事業費 1,230,000 国補（10／10） いばらきG F Pグローバル産地づくり推進 事業費 35,000 国補（10／10）
産業振興費	148,388	国庫支出金 13,000 諸収入 7 計 13,007	135,381	
グローバルビジネス推進総務費	34,798	—	34,798	職員給与費等 5人 諸費 33,727 1,071
グローバルビジネス推進費	113,590	国庫支出金 13,000 諸収入 7	100,583	いばらきグローバルビジネス推進事業費

		計	13,007		いばらきグローバルビジネス推進事業費 98,590 農産物海外市場開拓チャレンジ事業費 15,000 国補（10／10） 県単
農産物輸出促進チーム計	1,413,388	国庫支出金 諸収入 計	1,278,000 7 1,278,007	135,381	
国際渉外チーム					
国際化推進費	305,306	国庫支出金 諸収入 計	6,519 59,675 66,194	239,112	
国際化推進総務費	63,737		—	63,737	職員給与費等 10人 諸費 1,860
国際化推進費	205,956	国庫支出金 諸収入 計	6,519 57,816 64,335	141,621	国際理解推進費 19,768 国際化推進拠点整備負担金 37,000 国際交流協会運営費補助 49,268 (国1／2県1／2) 県単 上海事務所事業費 42,087

		計	13,007		いばらきグローバルビジネス推進事業費 98,590 農産物海外市場開拓チャレンジ事業費 15,000 国補（10／10） 県単
農産物輸出促進チーム計	1,413,388	国庫支出金 諸収入 計	1,278,000 7 1,278,007	135,381	
国際渉外チーム					
国際化推進費	305,306	国庫支出金 諸収入 計	6,519 59,675 66,194	239,112	
国際化推進総務費	63,737		—	63,737	職員給与費等 10人 諸費 61,877 1,860
国際化推進費	205,956	国庫支出金 諸収入 計	6,519 57,816 64,335	141,621	国際理解推進費 国際化推進拠点整備負担金 国際交流協会運営費補助 （国1／2県1／2） 県単 上海事務所事業費 19,768 37,000 49,268 42,087

				イノベーション創発型対日直接投資促進事業費 57,833
国際交流・協力費	35,613	諸収入 1,859	33,754	国際交流推進費 20,441 海外移住団体等助成費 1,800 在南米県人会60周年記念式典出席費 6,250 南米経済交流推進事業費 7,122
産業振興費				
グローバルビジネス推進総務費	44,364	諸収入 6	44,358	職員給与費等 5人 諸費 3,010
国際渉外チーム計	349,670	国庫支出金 6,519 諸収入 59,681 計 66,200	283,470	
観光物産課				
観光物産総務費	215,533	国庫支出金 19,182 諸収入 13 計 19,195	196,338	
観光物産総務費	166,912	諸収入 13	166,899	職員給与費等 21人 観光物産協会運営支援事業費 18,933

				イノベーション創発型対日直接投資促進事業費 57,833
国際交流・協力費	35,613	諸収入 1,859	33,754	国際交流推進費 20,441 海外移住団体等助成費 1,800 在南米県人会60周年記念式典出席費 6,250 南米経済交流推進事業費 7,122
産業振興費				
グローバルビジネス推進総務費	44,364	諸収入 6	44,358	職員給与費等 5人 諸費 3,010
国際渉外チーム計	349,670	国庫支出金 6,519 諸収入 59,681 計 66,200	283,470	
観光物産課				
観光物産総務費	215,533	国庫支出金 19,182 諸収入 13 計 19,195	196,338	
観光物産総務費	166,912	諸収入 13	166,899	職員給与費等 21人 観光物産協会運営支援事業費 18,933

				観光物産諸費	16,031
観光開発促進費	5,588	—	5,588	観光動態調査費	
観光振興推進費	43,033	国庫支出金 19,182	23,851	フィルムコミッション推進事業費 国補（10/10） 県単	
観光物産宣伝費	1,304,091	国庫支出金 137,531 手数料 1,272 財産収入 903 繰入金 1,000,000 計 1,139,706	164,385	旅行業登録費 147 魅力発信支援事業費 54,256 国補（10/10） J R連携観光キャンペーン事業費 11,500 いばらきおもてなしレベルアップ事業費 17,599 広域連携観光宣伝事業費 36,719 観光消費拡大推進事業費 66,550 国補（1/2） 県単 デスティネーションキャンペーン事業費 107,000 （国1/2 県1/2） 県単 宿泊施設等立地促進事業費 宿泊施設等立地促進事業費 1,002,000 企業立地促進基金積立金 903 パンダ誘致推進事業費 5,000 観光戦略プランニング事業費 2,417	

観光施設整備費	36,036	—	36,036	フラワーパーク振興事業費
観光物産課計	1,555,660	国庫支出金 156,713 手数料 1,272 財産収入 903 繰入金 1,000,000 諸収入 13 計 1,158,901	396,759	
国際観光課				
国際化推進費	3,221	—	3,221	MICE誘致推進事業費
観光物産総務費	84,882	手数料 93	84,789	職員給与費等 80,582 13人 観光物産諸費 4,300
観光物産宣伝費	701,686	国庫支出金 536,322 諸収入 7 計 536,329	165,357	国際観光誘客促進事業費 1,500 広域国際観光連携事業費 2,531 ビジット茨城・海外誘客プロモーション事業費 697,655 国補(10/10)等 県単
国際観光課計	789,789	国庫支出金 536,322 手数料 93 諸収入 7	253,367	



デスティネーションキャンペーン事業（新規）

【R4当初予算額 107百万円】

営業戦略部観光物産課誘客営業G（029-301-3622）

令和5年秋に開催が決定した「デスティネーションキャンペーン」に向け、「アウトドア」、「食」、「新たな旅のスタイル」をテーマに、集中的なプロモーションを行います。

1 大規模送客促進事業（50百万円）

- (1) 全国宣伝販売促進会議の開催（R4年11月開催予定）
令和5年秋に開催されるデスティネーションキャンペーン（※）に向け、全国から旅行会社やメディアなど観光関連事業者を招き、アウトドアや食などの本県の魅力をプレゼンテーション
- (2) エクスカーションの実施
上記会議とあわせて、エクスカーション（体験型の見学会）を実施し、旅行商品の造成を促進



2 魅力発信・誘客促進事業（57百万円）

パンフレットやポスターによる情報発信に加え、WEBやSNS等と連携させた集中的なプロモーションを展開

※JRグループ6社の宣伝媒体を活用し、開催地の魅力的な観光資源やイベント、おもてなしの取り組み等について、集中的な宣伝を全国で展開する国内最大規模の観光キャンペーン





観光消費拡大推進事業

【R4当初予算額 67百万円】
(R3当初予算額 45百万円)

営業戦略部観光物産課誘客営業G (029-301-3622)

ポストコロナにおける観光需要の創出を図るため、アウトドアや食などをテーマとした稼げる観光地域づくりを推進します。

1 稼げるアウトドアの推進 (27百万円)

- (1) ビジネス展開の支援
アウトドア事業者と異業種のビジネスマッチングの実施
- (2) 体験王国ツーリズムの創出
自然体験や食等のコンテンツを組み合わせた新たな旅行・イベント企画のコンペ及び支援の実施



◇ マッチング機会の創出



◇ 様々な組み合わせによるツーリズム

2 「食」ブランドの確立 (29百万円)

- (1) 食のプロフェッショナルが認めた飲食店の掘り起こし
旅の目的となり得る飲食店を「茨城至宝のレストラン」として選定
- (2) 名物料理のブランドプロモーション
新名物料理として「茨城ガパオ」等の販路拡大と認知度の向上
- (3) お土産品の開発・販売促進
デスティネーションキャンペーンに向けた、本県を代表する新たな土産品の開発



◇ 茨城ガパオ

3 新たな旅のスタイルの創出 (11百万円)

本県の豊富なアウトドア資源を活かしたワーケーションのモニターツアーの実施



◇ 豊かな自然環境でのワーケーション

観光施設整備費	36,036	—	36,036	フラワーパーク振興事業費
観光物産課計	1,555,660	国庫支出金 156,713 手数料 1,272 財産収入 903 繰入金 1,000,000 諸収入 13 計 1,158,901	396,759	
国際観光課				
国際化推進費	3,221	—	3,221	M I C E 誘致推進事業費
観光物産総務費	84,882	手数料 93	84,789	職員給与費等 80,582 13人 観光物産諸費 4,300
観光物産宣伝費	701,686	国庫支出金 536,322 諸収入 7 計 536,329	165,357	国際観光誘客促進事業費 1,500 広域国際観光連携事業費 2,531 ビジット茨城・海外誘客プロモーション事業費 697,655 国補（10／10）等 県単
国際観光課計	789,789	国庫支出金 536,322 手数料 93 諸収入 7	253,367	

		計	536,422	
販売流通課				
農業総務費	106,598	諸収入	13	106,585 職員給与費等 17人
流通対策費	161,760	国庫支出金	30,995	130,752
		諸収入	13	
		計	31,008	
流通諸費	14,847	諸収入	13	14,834 名京阪神市場流通対策費 2,757 諸費 12,090
流通企画費	143,006	国庫支出金	30,995	112,011 いばらきの農林水産物イメージアップ事業費 57,501 いばらき農林水産物ネクステージ展開強化事業費 いばらき農林水産物ブランド確立販路開拓推進事業費 27,894 いばらき農林水産物ブランド確立PR事業費 30,995 国補(10/10) 販路開拓チャレンジ事業費 26,616
地域食品対策費	3,907		—	3,907 「茨城をたべよう」県産品販売・PR促進事業費

販売流通課計	268,358	国庫支出金 30,995 諸収入 26 計 31,021	237,337	
空港対策課				
空港対策費	1,035,569	使用料 331 諸収入 34,531 県債 10,300 計 45,162	990,407	
空港総務費	144,829	—	144,829	職員給与費等 142,039 24人 諸費 2,790
航空交通体系整備費	890,740	使用料 331 諸収入 34,531 県債 10,300 計 45,162	845,578	空港整備推進費 10,336 公共用ヘリポート管理運営事業費 12,106 空港関連施設運営費 164,891 空港利活用促進事業費 703,407
営業戦略部計	6,916,633	国庫支出金 2,045,941 使用料及び手数料 1,856 財産収入 910 繰入金 1,000,000 諸収入 104,911 県債 10,300 計 3,163,918	3,752,715	

いばらき農林水産物ブランド確立PR事業（新規）

【R4当初予算額 31百万円】

営業戦略部販売流通課販売戦略G（029-301-3966）

常陸牛、常陸の輝き、恵水、栗、イバラキングについて、話題性のある取組を推進し、メディア露出を図ることで、ブランドの確立につなげます。

- 1 対象品目 常陸牛、常陸の輝き、恵水、栗、イバラキングの5品目
- 2 事業内容

品目	主な取組内容
常陸牛	・全国のホテルに向けて「北関東“肉&酒”フェア」を提案
常陸の輝き	・3大ブランド豚（TOKYO X、かごしま黒豚、常陸の輝き）を謳ったイメージ作り
恵水	・「幻の恵水の樹」を選定し「幻の恵水」のストーリーを強化 ・恵水のお酒の製造販売
栗	・マロングラスを都内宝石店等で販売 ・ローカル トゥ ローカルプロジェクトの展開（茨城空港就航先の企業とのコラボ）
イバラキング	・「キング」（高品質）にちなんだシリーズ化による高額販売 ・メロンまるごとクリームソーダのスペシャル版の販売



販売流通課計	268,358	国庫支出金 30,995 諸収入 26 計 31,021	237,337	
空港対策課				
空港対策費	1,035,569	使用料 331 諸収入 34,531 県債 10,300 計 45,162	990,407	
空港総務費	144,829	—	144,829	職員給与費等 142,039 24人 諸費 2,790
航空交通体系整備費	890,740	使用料 331 諸収入 34,531 県債 10,300 計 45,162	845,578	空港整備推進費 10,336 公共用ヘリポート管理運営事業費 12,106 空港関連施設運営費 164,891 空港利活用促進事業費 703,407
営業戦略部計	6,916,633	国庫支出金 2,045,941 使用料及び手数料 1,856 財産収入 910 繰入金 1,000,000 諸収入 104,911 県債 10,300 計 3,163,918	3,752,715	